

令和7年度（2025年度）事業報告

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

中期計画及び令和7年度事業計画に基づき、財団業務の経営上の4本の柱である、①優良な住宅部品の開発・普及に関する事業、②材料・構法の試験等に関する事業、③住宅・建築物の確認検査等に関する事業、④マネジメントシステムの審査・登録に関する事業を中心に各種事業の推進に係る取り組みを行った。

また、業務運営管理の効率化に向けて、各種情報管理システムの活用、ペーパーレス化の推進を図った。加えて、財団事業のプレゼンス向上を目的とした広報の強化、積極的な情報発信等を行った。

なお、中期計画の取り組みの柱の一つである、国の建築物のライフサイクルカーボン評価に係る制度導入に向けた準備として、部門横断的な体制整備等を推進した。

1. 優良な住宅部品の開発・普及の促進等に関する事業

（1）B L 部品の認定

B L 部品の認定基準について、住生活の変化や市場動向等を踏まえ、一般社団法人リビングアメニティ協会（A L I A）等様々な団体の協力を得つつ、27品目の改正を行った。

その他、新たな品目の開発の芽を生み出す取り組みとして「人生100年時代のリフォーム応援ナビサイト」の開設及び住宅部品の省施工化ガイドラインの検討を行った。

（2）B L 部品の普及

B L 部品である旨を表示するとともにB L 保険を付保するB L マーク証紙については、3,436,452枚頒布した。

高効率なガス給湯・暖房機等の普及にあわせて植樹活動を支援する「ブルー&グリーンプロジェクト」を展開し、対象部品が969,910台（累計14,702,210台）供給された。また、今年度から第三期植樹活動をカンボジアで開始し、植樹を5～6月に、現地視察を11月に行った。

（3）住宅部品のトレーサビリティ情報管理

住宅用火災警報器15,000枚、賃貸住宅における共用部の照明器具46,760枚の計61,760枚のトレーサビリティ専用シールを頒布した。また、給水ポンプシステムについて3件、給水タンクについて79件の情報登録を行った。（合計61,842件）

（4）認定制度等の情報発信

財団ホームページ、B L 部品ガイドブック、優良住宅部品認定制度ハンドブック等を用いて、住宅供給事業者や消費者等に対する、B L 部品、B L 保険や認定制度の周知等に努

めた。また、財団として初めてSNSの活用に取り組み、X（ブルー&グリーンプロジェクト）及びインスタグラム（人生100年時代のリフォーム応援ナビサイト）により、一般消費者等への継続的な情報発信を行った。

（５）その他

産業標準化法（JIS法）に基づく新規3件、更新13件の計16件の認証及び試験所2件の契約更新を、サッシ、ドアセット、合わせガラス、複層ガラス、プレキャストコンクリート製品等について実施した。

2. 材料・構法の試験等に関する事業（つくば建築試験研究センター）

（１）試験等事業

住宅部品・建築部材等に係る性能試験18,631件（一般性能試験466件、コンクリート及び地盤改良体の圧縮試験等18,165件）を実施した。なお、一般性能試験のうち、優良住宅部品認定に係る試験は35件、杭施工品質確認業務は9件であった。

（２）評定・審査証明事業

当財団の任意の事業として、評定業務62件、建設技術審査証明23件、計85件を実施した。

（３）建築基準法に基づく防耐火試験等の事業

防火構造、ホルムアルデヒド発散建築材料など120件について、建築基準法に基づく構造方法等の大臣認定に係る性能評価を実施した。

（４）建築全般に関する調査研究等

「令和7年度PC部材品質認定事業に関わる品質審査」、「（仮称）ポラステクノパークの反力床反力壁性能確認業務」、「令和7年度指定建築材料等の製造実績調査データに係る業務」、「令和6年能登半島地震により転倒等の被害が生じた建築物の調査業務」等の6件を受託した。また、住宅部品・建築部材、建築物の構工法、省エネルギー、防災等に関する調査及び研究について、目的の明確化や効率化を図り、「静止形全熱交換器の性能予測方法に関する実験研究」、「AE法を用いた延性き裂発生検知手法の検討」、「混和材として産業副産物ならびに自然堆積物を用いた地盤改良配合試験に関する実験的研究」、「高温時におけるあと施工アンカーの付着強度に関する研究」等の10件の課題を実施した。

（５）その他

業務管理システムの運用により、試験・評定等業務の進捗状況を常時確認し、また、見

積作業における積算の妥当性を第三者的な視点から確認することで料金の適正化を図った。このほか、施設及び設備の維持管理を適切に調整し実施する体制の構築を進めた。

3. 住宅・建築物の確認検査等に関する事業（住宅・建築評価センター）

（1）建築基準法に基づく建築確認検査等

建築確認検査について、建築確認336件、中間検査107件、完了検査367件の計810件を実施した。

構造計算適合性判定について、1都1道1府31県から委任を受け、本部503件、名古屋構造判定室444件、大阪構造判定室103件の計1,050件の判定を実施した。

構造方法等の大臣認定に係る性能評価について、昇降機18件の評価を実施した。

（2）品確法に基づく住宅性能評価等

住宅性能評価について、設計評価3,037戸、建設評価823戸、既存評価1戸及び長期使用構造等の確認審査2,058戸の計5,919戸の評価を実施した。

（3）建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能適合判定等

建築物エネルギー消費性能適合性判定について、484（うち住宅260件）件を実施した。

また、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）について、非住宅522件、住宅2,262件の計2,784件を実施するとともに、建築環境総合性能評価システム（CASBE）について、547件を実施した。

（4）その他評価事業等

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査50件、東京ゼロエミ住宅の審査を372件実施した。

4. マネジメントシステムの審査・登録に関する事業（システム審査登録センター）

（1）ISO等によるマネジメントシステムの審査・登録

①品質マネジメントシステム

新規登録21件、更新142件を行い、登録組織件数は529件となった。

②環境マネジメントシステム

新規登録10件、更新76件を行い、登録組織件数は264件となった。

③情報セキュリティマネジメントシステム（プライバシー情報マネジメントシステム、クラウドセキュリティを含む）

新規登録72件、更新108件を行い、登録組織件数は395件となった。

④労働安全衛生マネジメントシステム

新規登録2件、更新20件を行い、登録組織件数は51件となった。

4 規格合計で新規105件、更新346件、登録組織件数は1,239件となった。

(2) リフォーム業務品質審査登録制度

初回登録審査24件、再登録審査161件を行い、登録事業者数は488件となった。

5. 住生活の向上等に資する調査研究に関する事業（サステナブル居住研究センター）

(1) 受託調査・研究

民間団体等から「住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及推進策の実施」、「機械設備に関する省エネ設備導入に向けた基本検討業務」、「令和7年度 高層棟における低圧洗浄工法に係る技術資料作成業務」の3件を受託した。

(2) 自主研究

「木造中高層住宅における住宅部品の工夫や使用実態の把握によるニーズ・課題調査」、「A Quick Look at Housing in Japanの編集」、「住宅部品等のCO₂排出評価に関する調査」を行った。

(3) 成果等の情報発信

「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」等を通じて、消費者及び住宅関連事業者、地方公共団体等への情報発信を行った。また、研究年報2024を発行・配布するとともに、SLCセミナーを1回実施した。

6. 既存住宅市場の活性化の支援に関する事業

(1) BLR関連事業

一般社団法人ベターライフリフォーム協会（以下「BLR協会」という。）と協働しつつ、ベターライフリフォームアドバイザーについて、新たに24名を登録し、登録者数は196名となった。

(2) 住宅履歴情報関連事業

住宅履歴情報の蓄積・活用業務を行う住宅履歴情報サービス機関のシステム運用の支援事業を実施し、4機関との契約により1,608戸の住宅履歴情報を新たに保管した。

7. 建築物LCA（ライフサイクルアセスメント）に関する事業

国の建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取り組みについて、関係会議等に参画し情報収集を積極的に図るとともに意見を具申した。また、今後導入される制度に対応できるよう、財団内の部門横断的な体制整備と第三者検証実施のための職員の外部研修受講等を進めた。

8. 情報発信、関係団体連携、国際交流、消費者保護等に関する事業

(1) 情報発信

ホームページの更新、パンフレットの改訂を行うとともに、展示会への出展、メールマガジンの発信、SNSを活用した情報発信、ISOセミナーデジタルブック、サステナブル居住研究センター研究年報、BLつくば、積極的なプレスリリース等により、財団の事業と成果の広報を行った。

(2) 関連団体との連携

公的団体が連携して運営する住宅関連情報サイト「住まいの情報発信局」の運営事務局として、ホームページ及びメールを活用し、住宅関連情報の発信を行った。

また、公共住宅事業者等連絡協議会の事務局として、活動・運営を支援した。

(3) 国際交流

一般財団法人日本建築センター、中国建設科技集团股份有限公司と連携し、第14回日中建築・住宅技術交流会議を洞爺湖（北海道）にて開催した。また、中高層木造建築推進に関する国際会議「WOODRISE2025バンクーバー（カナダ）」への参加、「サステナブル建築都市国際会議2025東京」への参加・協力等を行った。

(4) 消費者保護等

カスタマーサービス部において、BL部品等に関する1,231件の相談を受け付けた。また、関係団体の委員会等に参加し、消費者相談情報の共有等を行った。

9. 業務運営管理

役職員全員が共通して社会的使命及び運営理念を自覚し、法令遵守を第一に考え、日常の業務を的確に執行するよう努めた。具体的には、財団全体の業務遂行能力向上を図るための各種研修を実施した。